

平成30年度
宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証（平成29年度実績）

平成30年11月

宮古市

目 次

I 趣旨	1
II 平成29年度の取り組みに対する評価検証	
1 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧(平成30年9月時点)	2
2 基本目標等の検証	
【しごと】	3
【ひと】	9
【まち】	14
3 事業別事業費の推移	
【しごと】	21
【ひと】	23
【まち】	25
III 参考資料	27

I 趣旨

国は少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある社会を維持するための方策について、基本理念、国等の責務、計画の策定等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年に制定しました。

これを受け本市においても「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を平成28年2月に策定し、各施策に取り組んできました。

総合戦略については、PDCAサイクルの考え方にに基づき検証を行い推進することとしています。検証にあたり、平成30年8月から9月にかけて3回にわたり宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会を開催し、委員の皆様から平成29年度の実績に対する評価及び意見提言をいただきました。

以上のことから、総合戦略策定時に設定した基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況、評価結果を公表します。

II 平成29年度の取り組みに対する評価検証

総合戦略の基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況は以下のとおりです。

平成29年度の実績値について、統計の公表時期などの関係で把握できないものは直近の数値としました。

なお、目標値に対する達成度合いを測るため、達成度1、達成度2を併記しました。

達成度1：目標増加数に対する増加割合

$$\frac{(\text{H29 実績} - \text{H26 現状})}{(\text{H31 目標} - \text{H26 現状})} \times 100$$

達成度2：目標値に対する実績値割合

$$\frac{\text{H29 実績}}{\text{H31 目標}} \times 100$$

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧(平成30年9月時点)

指標名	単位	参考値(H21)	現状値(H26)	H29実績値	達成度1(%) 目標増加数に対する増加割合	達成度2(%) 目標値に対する実績値割合	目標値(H31)
市民1人当たりの分配所得	万円		(H24)230	(H27)279			県民1人当たりの分配所得
		参考:県平均	(H24)255	(H27)276			
高校新卒者のうち就職希望者の管内就職率	%		(H27.3)52	(H30.3)49			70
農業総生産額(年間)	百万円	839	(H24)839	(H27)769			839
林業総生産額(年間)	百万円	1,246	(H24)1,161	(H27)1,499			1,261
水産業総生産額(年間)	百万円	5,353	(H24)4,346	(H27)6,100			5,353
製造業における従業員1人当たりの現金給与総額	万円	254	(H24)264	(H27)286			279
工場の新設・増設等件数(累計)	件	2	0	4			5
新規就農者数(年間)	人	2	1	2			3
林業新規就業者数(年間)	人	—	1	0			3
漁協新規組合員数(年間)	人	47	88	79			65
人材育成事業の参加企業数(年間)	社	56	(H25)44	14			60
人材育成事業の参加人数(年間)	人	373	(H25)149	40			300
大学生のインターンシップ参加者数(年間)	人		新規事業	—			30
「いわて子育てにやさしい企業等」認定数(累計)	社	0	0	0			5
25～39歳人口の未婚率	%		(H22)41	(H27)42			37
子育て環境に対する満足度	点		(H25)43.2	(H25)43.2			60.0
出会いの場をつくった回数(年間)	回		新規事業	2			10
妊娠11週以下の届出率	%	(H20)70.8	88.6	94.0			90.0
子育て支援拠点事業年間利用組数	組	7,415	9,072	10,577			9,500
子育てボランティア登録者数(累計)	人	—	125	121			140
待機児童数	人	—	15	27			0
ファミリーサポートセンター依頼会員数(累計)	人	189	362	364			400
一時預かり保育施設年間利用者数	人	573	1,089	1,076			1,100
宮古市への愛着度	%	72.4	(H25)71.7	(H25)71.7			80.0
もてなし検定受験者数(年間)	人	103	75	28			83
スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数(年間)	組	35	31	39			34
地域教育カリキュラム実施学年の割合	%	—	97.1	100			100
社会減数	人		△232	△562			0
定住意向割合	%		(H25)75.5	(H25)75.5			80.0
中心市街地の歩行者交通量(日平均)	人	5,191	4,708	4,255			5,300
中心市街地の新規出店数(累計)	件	—	5	12			10
地域医療に対する市民満足度	点	36.5	38.7	(H25)38.7			50.0
超高速ブロードバンド利用可能世帯割合	%	81.2	94.5	100.0			100
自主防災組織の活動カバー率	%	61.8	49.4	50.7			67.0
鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数	回	22.6	24.7	23.1			25.0
観光客入込数(年間)	万人	170	125	113			131
延べ宿泊者数(年間)	人	262,038	304,779	290,298			314,000
体験・交流プログラムの利用者数(年間)	千人	—	101.3	99.0			102.3
客船寄港回数(年間)	回/年	(H22)3	4	3			5
道の駅みやこ、道の駅たろう利用者数	人/年	—	274,064	343,784			286,000
湯ったり館利用者数(1～12月)	人/年	58,159	91,361	86,801			90,000
道の駅やまびこ館、道の駅区界高原利用者数	人/年	590,144	499,644	457,375			555,000
各拠点における雇用者数	人	—	65	86			79
空き家バンクの登録数(累計)	件		新規事業	5			20
空き家リフォーム件数(年間)	件		新規事業	0			5
定住・移住ワンストップサービスの利用状況(年間)	人		新規事業	3			30
移住者向けホームページアクセス数(年間)	件		新規事業	7,754			100,000

— 0 + 0 100 130

※達成度1・・・目標増加数に対する増加割合 (H29実績-H26現状)/(H31目標-H26現状)×100

※達成度2・・・目標値に対する実績値割合 (H29実績/H31目標)×100

基本目標：【しごと】地域に根差した産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する

基本目標に対する評価

「市民1人当たりの分配所得」は、県平均を上回った。しかし、復興関連事業の影響が多分にあると思われる。
「高校新卒者の管内就職率」は、H26年度を下回る結果となった。

数値目標		現状(H26)	H29実績	達成度1 (%)	達成度2 (%)	目標(H31)
市民1人当たりの分配所得(万円)		(H24)230	(H27)279	/	101	県民1人当たりの分配所得
	参考： 県平均	(H24)255	(H27)276			
高校新卒者のうち就職希望者の管内就職率(%)		(H27.3)52 127/243(人)	(H30.3)49 96/194(人)	△ 17	70	70

基本方向：1 本州最東端から国内外へ向けた産業振興戦略

具体的な施策：①稼ぐ1次産業、宮古を味わう「食」産業の実現

重要業績評価指標に対する評価

「林業総生産額」「水産業総生産額」は、目標を上回った。各事業の取り組みの成果が表れている。「農業総生産額」は、H27・28実績において続けて減少したものの、H29実績で増加に転じた。今後も、生産額の向上等に取り組む必要がある。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成度1 (%)	達成度2 (%)	目標 (H31)
農業総生産額(年間)(百万円)	839	(H24) 839	(H25) 769	(H26) 711	(H27) 769	/	92	839
林業総生産額(年間)(百万円)	1,246	(H24) 1,161	(H25) 1,342	(H26) 1,581	(H27) 1,499	338	119	1,261
水産業総生産額(年間)(百万円)	5,353	(H24) 4,346	(H25) 4,068	(H26) 4,914	(H27) 6,100	174	114	5,353

施策に対する評価

水産業、林業において、総生産額が増額したことから、戦略の達成に向けて進んでいると評価できる。市民推進委員会からは、「『三陸ブランド』や『宮古ブランド』をつくり、質で勝負するという意見や規格外のものを加工に回し、地元消費を拡大する。」という意見があった。今後は、さらなる向上のため、増額に向けて、これらに取り組

んでいく必要がある。一方、「農業総生産額」の減少については、農業生産を増加させるための事業がこの戦略の中の個別事業として挙がっていないため、減少の原因を把握することができなかった。改めて戦略に位置づける事業を抽出し、その進捗状況や事業内容について検討していく必要がある。

※自己評価・・・事務事業評価における事業担当課の評価。以下同様。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 水産物宮古ブランド推進事業		
水産物消費拡大事業	現状 継続	生鮮なのか加工なのか、どこを目指すのかを明確にすべき。
b) 栽培漁業推進事業		
栽培漁業推進事業	現状 継続	
c) 地域木材利用推進事業		
木材利用促進事業 (地域木材利用住宅推進事業)		
d) 森林団地化促進事業		
森林整備地域活動支援交付金事業		
e) 学校給食地産地消推進事業		
学校給食用宮古米生産協力事業	現状 継続	子供に作る楽しさ、苦勞、大人に食べてもらう喜びなどを体験させることが必要。
学校給食地産地消推進事業	現状 継続	今までの事業費が大きい割には、供給拡大の効果が見えない。
f) 農林水産品の商品開発・リデザイン		
地域資源活用販路開拓支援事業	改善 継続	販路拡大・新製品開発に取り組んだ結果が所得向上につながっているか疑問。
g) 地域資源情報発信・販路開拓事業		
地場産業支援育成事業	現状 継続	量ではなく、「三陸ブランド」や「宮古ブランド」を作るべき。売り先（販路）との連携が大事。
地域資源活用販路開拓支援事業【再掲】		
○その他		
木材利用促進事業（木質バイオマスストーブ設置事業）		燃料（ペレットや薪）の購入補助をしてはどうか。
しいたけ等特用林産物生産施設整備事業	改善 継続	規格外品を加工に回し、地元で消費できる仕組みができないか。
森林整備補助事業	現状 継続	治水治山に直結した林業の事業が必要。市外の企業に山を管理してもらえないか。
農林水商工観連携事業	現状 継続	加工者が使いやすい農林水産物を提供してもらう仕組みがあるとよい。
産業振興補助金	改善 継続	

●市民推進委員会での施策に対する意見

- ・異常気象、自然災害、少子高齢化など、取り巻く環境が深刻な状況になっている中で、産業界において、官・民全てで、今までにとらわれない発想の転換が必要不可欠。
- ・「森(山)・川・海」のつながりをもっと意識させる取り組みが必要。
- ・農林水産業の新たな発想が必要。

具体的な施策:②地域資源を活かした水産加工品の製造と企業誘致による製造業の振興

重要業績評価指標に対する評価

「製造業における従業員1人当たりの現金給与総額」は、H27 実績において目標を上回り、H28・H29 においては、さらに向上している。「工場の新設・増設等件数」は、目標は達成していないものの着実に増加しており、今後目標の達成が見込まれる。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
製造業における従業員1人当たりの現金給与総額(万円)	254	(H24) 264	(H26) 285	(H27) 286	(H28) 297	147	103	279
工場の新設・増設等件数(累計)	2	0	2	2	4	80	80	5

施策に対する評価

KPI では、事業の成果が表れてきている。一方で、フェリーの就航など産業を取り巻く環境が変化してきていることから、官民一体となって、新たな発想の取り組みを進める必要がある。また、人材不足の問題も出ていることから、企業誘致などへの取り組みと合わせて人材確保の取り組みも行っていく必要がある。

事業名／個別事業名	自己 評価	市民推進委員会での意見
a) 農林水産品の商品開発・リデザイン事業【再掲】		
地域資源活用販路開拓支援事業【再掲】		
b) 港湾振興事業		
フェリー航路開設事業	現状 継続	利用促進策は、幅広いメンバーで検討した方が良い。
タグボート常駐経費補助事業	H30 から	
港湾総務一般	改善 継続	市民一体となって客船歓迎に取り組んだ方が良い。
c) 企業誘致事業		

企業誘致事業	現状 継続	人材のマッチングができていないと、事業を進めても人材が集まらない。
d) 地域資源情報発信・販路開拓事業【再掲】		
地場産業支援育成事業【再掲】		
地域資源活用販路開拓支援事業【再掲】		

●市民推進委員会での施策に対する意見

- ・人材確保は、1次産業の問題だけではない。
- ・宮古市保育士養成奨学金貸付事業のように、医師や漁業・農林・工業においても職業観を明確に持って大学に進学し、その後宮古に戻って働いてもらう施策を考えた方が良い。

基本方向:2 若い世代が活躍する産業戦略

具体的な施策:①人材の確保・育成支援

重要業績評価指標に対する評価

「新規就農者数」は、おおむね H31 目標並みで推移している。「林業新規就業者数」は、新規就業者がいない状態が継続している。「漁協新規組合員数」は、H29 年度に大幅な増加となったことから、事業の効果を継続して発揮していく必要がある。「人材育成事業の参加企業数」及び「人材育成事業の参加人数」は、H26 年度以降減少し続けている。「大学生のインターンシップ参加者数」は、市主催でインターンシップを行っている事業はないことから、実績なしとなった。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
新規就農者数(年間)(人)	2	1	3	3	2	50	67	3
林業新規就業者数(年間) (人)	—	1	0	0	0	△50	0	3
漁協新規組合員数(年間) (人)	47	88	57	53	79	39	122	65
人材育成事業の参加企業数 (年間)(社)	56	(H25) 44	41	38	14	△188	23	60
人材育成事業の参加人数(年 間)(人)	373	(H25) 149	140	93	40	△72	13	300
大学生のインターンシップ参加 者数(年間)(人)		新規 事業	—	—	—	—	—	30

施策に対する評価

農林水産業の新規就業者に対する事業については、一定の効果が上がっており、今後も継続して取り組む必要がある。若者に対しては、新規学卒者及び次世代経営者を対象とした事業を実施しているが、一度宮古を離れた若者や大学生向けの PR やインターンシップへの取り組みがなされていない。民間団体から協働の申し出があることから、民間団体のノウハウを生かした事業展開を検討する必要がある。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 1次産業の担い手確保事業		
新規就農対策事業	現状継続	PRが足りない。 新規に就業した人から意見を聞く必要がある。 子供の時から、現場で自分の力で稼いだ分だけお金になることを伝えられると良い。
林業担い手育成補助金	現状継続	
水産業担い手育成対策事業	現状継続	
b) 地域基幹産業人材確保支援事業		
地域基幹産業人材確保支援事業	実施なし	
c) 次世代経営者育成支援事業		
次世代経営者育成支援事業	現状継続	若手経営者にとって有意義。継続すべき。
d) 資格取得支援事業		
金型技術者育成補助金 (産業支援センター事業のうち)	現状継続	金型産業の後押しを強化したらよいのではないかと。
e) 新規学卒者雇用奨励事業		
新規学卒者雇用奨励事業	H30から	奨励金の交付が雇用機会の拡大と定住促進につながるか疑問。
f) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業		
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	実施なし	市内のNPO法人でインターンシップを受け入れている。協働による事業内容を検討したい。
g) 新産業創出プロジェクト		
新規創業者支援家賃補助金 (産業支援センター事業のうち)	現状継続	
○その他		
雇用促進対策事業	現状継続	

●市民推進委員会での施策に対する意見

- ・高校卒業後に市外に一度就職してから戻ってもらう仕組みが必要。
- ・地元を離れた若者に情報が届く仕組みづくりが必要。
- ・宮古の住みやすさである「自然環境の良さ」「気候の良さ」を売りにはどうか。
- ・地元にも良い企業、年収が高い企業があることを知ってもらう必要がある。
- ・再就職先として宮古市内の企業等を選択してもらえる仕組みがあると良い。
- ・現金だけではなく豊かさを若者に伝えていく必要がある。

基本方向:3 ワーク・ライフ・バランスのとれた就労環境の創造

具体的な施策:①生活とバランスのとれた労働時間の推進

重要業績評価指標に対する評価

事業検討段階であり、実施に至っていないことから、実績なしとなった。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
「いわて子育てにやさしい企業等」認定数(累計)(社)	0	0	0	0	0	0	0	5

施策に対する評価

市が企業にどのような「子育て支援」を求めるのかが明確になっていないなどの理由で、事業実施に至っていないものが見受けられる。施策実現のための具体的な事業内容の検討が必要。

事業名／個別事業名	自己 評価	市民推進委員会での意見
a) 子育て支援企業の育成支援事業		
宮古市子育て応援企業認定事業	実施 なし	県実施事業を補う事業構築が必要。市の目標を明確にすべき。
b) 福祉人材養成事業		
民間保育士奨学金等返済助成事業	H30 か ら	修学資金貸付など、進学時から人材確保に取り組むべき。一方で、人材が余剰にならないよう少子化との兼ね合いを考えること。
c) お仕事サポート事業		
お仕事サポート事業	実施 なし	

基本目標：【ひと】子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標に対する評価

「25～39 歳人口の未婚率」は増加し、目標を達成していない。「子育て環境に対する満足度」は、H30 年度に実施予定の市民満足度調査において把握することとしているため、進捗状況が把握できなかった。

数値目標	現状(H26)	H29 実績	達成度1 (%)	達成度2 (%)	目標(H31)
25～39 歳人口の未婚率(%)	(H22)41 3579 / 8789(人)	(H27)42 3277 / 7771(人)	△25	—	37
子育て環境に対する満足度(点)	(H25)43.2	(H25)43.2	—	72	60.0

基本方向：1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる戦略

具体的な施策：①出会い・結婚・出産・子育て支援の展開

重要業績評価指標に対する評価

「出会いの場を作った回数」は、H29 年度で2件となり、目標には届いていない。「妊娠11週以下の届出率」は、年々上昇しており、既に目標値を上回っている。「子育て支援拠点事業年間利用組数」は、H27 年度より目標値を上回っているが、H29 年度は大きく減少した。「子育てボランティア登録者数」は、H27、H28 年度には現状値より増加したものの、H29 年度は減少に転じた。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成度1 (%)	達成度2 (%)	目標 (H31)
出会いの場を作った回数(年間)(回)		新規事業	1	1	2	20	20	10
妊娠 11 週以下の届出率(%)	(H20) 70.8	88.6 342 /386(人)	88.9 295 /332(人)	90.7 304 /335(人)	94.0 312 /332(人)	386	104	90.0
子育て支援拠点事業年間利用組数(組)	7,415	9,072	12,018	12,753	10,577	352	111	9,500
子育てボランティア登録者数(累計)(人)	—	125	130	131	121	△27	86	140

施策に対する評価

「出会いの場をつくった回数」は、H29 年度より市の直営事業を実施したことにより2件の実績となったが、民間イベントの実施がなかった。今後は、「出会いづくり支援事業」の周知方法を工夫するなど、民間における取組の拡大を図っていく必要がある。

「子育て支援拠点事業年間利用組数」が目標値を上回っていることから、「地域子育て拠点事業」などの効果が表れていると評価できる。市民推進委員会では、利用者等のニーズ、満足度の調査を求める意見が多く出ており、今後、調査を実施していく必要がある。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 出会いづくり支援事業		
出会いづくり支援事業	改善 継続	周知方法、事業例の提示等に工夫が必要。
みやこ縁結び事業	改善 継続	カップル成立後のフォローアップも必要。
いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成事業	現状 継続	定住人口の維持の為、成婚前後の住所把握が必要。
b) 異業種交流支援事業		
みやこ縁結び事業【再掲】		
c) 特定不妊治療費助成事業		
特定不妊治療費助成事業	現状 継続	
d) 保育料軽減事業		
保育料等多子軽減事業	現状 継続	アンケートなどによる事業効果の把握が必要。
e) 幼稚園奨励費補助事業		
幼稚園就園奨励費補助事業 （幼稚園支援事業のうち）	現状 継続	
f) 幼稚園預り保育料軽減支援事業		
幼稚園預り保育料軽減支援事業 （幼稚園支援事業のうち）	現状 継続	
g) 医療費給付事業		
乳幼児・小学生医療給付事業	現状 継続	
中学生医療給付事業	現状 継続	高校生まで拡充して欲しい。
妊産婦医療給付事業	現状 継続	
○その他		
結婚新生活支援補助事業	改善 継続	補助件数が少なく、ニーズを満たしているのか分からない。

地域子育て拠点事業	現状 継続	利用率を把握すれば、適正な施設規模か判断できる。
ファミリーサポートセンター事業	現状 継続	ニーズは満たされているのか、実態把握が必要。
私立保育所支援事業	現状 継続	職員の資質向上は、待機児童数の削減に直接結びつかない。
施設型給付費等支給事業	現状 継続	
児童手当給付事業	現状 継続	
児童扶養手当給付事業	現状 継続	世帯のニーズに合っているのか。市単独での上乗せは必要ないか。
障害児通所支援事業	現状 継続	今後、通所サービス費用の給付率で把握していくべきではないか。
幼稚園支援事業（幼稚園就園奨励費補助金、幼稚園預り保育料軽減補助金を除く）	現状 継続	入園をあきらめている人はいないか。
家庭児童相談室設置事業	現状 継続	相談者に対する満足度アンケートを実施し、解決率で効果を計ってはどうか。

具体的な施策：②働きながら子育てしやすいまちづくり

重要業績評価指標に対する評価

「待機児童数」は、年度によって大きく変動があるが、いずれの年度も目標は達成できていない。「ファミリーサポートセンター依頼会員数」は、H28 年度に目標を達成したものの、H29 年度には減少した。「一時預かり保育施設年間利用者数」は、H29 に大きく増加し、目標値に近い値となった。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
待機児童数(人)	—	15	27	11	27	△80	—	0
ファミリーサポートセンター依頼 会員数(累計)(人)	189	362	386	403	364	5	91	400
一時預かり保育施設年間利用 者数(人)	573	1,089	834	767	1,076	△18	98	1,100

施策に対する評価

待機児童数は、H29 年度時点で 27 人となっているが「家庭的保育事業所開設準備補助金」事業を利用した新たな施設の開業や私立保育園の増設などにより解消が見込まれる。

保育士の確保については、H30 年度から新たな事業が始まることから、その効果が期待される。市民推進委員会では、制度の PR、就職後のフォローアップを行うべきとの意見が出されたことから、これらを事業に反映させることが必要。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 子育て全方位サポート事業		
保育士人材バンク設置運営事業	実施なし	
b) 保育園等の運営支援事業		
公立保育所等運営事業	現状継続	利用しやすい保育料、時間等が必要。
特別保育事業	現状継続	保育関係の制度に気軽に頼っていいと思わせるPRが必要。
放課後児童対策事業	現状継続	子育て支援には欠かせない。職員研修も行われると良い。
家庭的保育事業所開設準備補助金	現状継続	
c) 福祉人材養成事業【再掲】：		
民間保育士奨学金等返済助成事業【再掲】		
d) 保育士・幼稚園教諭就労環境整備事業		
保育士就職支援事業	H30 から	再就職後のフォローアップ（研修、相談窓口等）も必要。
民間保育士住居費支援事業	H30 から	保育資格が取得できる学校へのPRが必要。
民間保育士奨学金等返済助成事業【再掲】		
民間保育士再就職支援事業	H30 から	「子育て支援」「働く場の確保」の両方の視点から必要な事業。
子育て支援員研修事業	H30 から	
e) 子育て支援企業の育成支援事業【再掲】		
宮古市子育て応援起業認定事業【再掲】		
○その他		
在宅子育て支援金	H30 から	限られた給付期間でどのような効果があるのか疑問。事業効果の分析が必要。

基本方向：2 郷土を愛し・拓く人づくり戦略

具体的な施策：①郷土を愛し、誇りが持てる学び・教育の充実

重要業績評価指標に対する評価

「宮古市への愛着度」は、H30 年度に実施予定の市民満足度調査において把握することとしているため、進捗状況が把握できなかった。「もてなし検定受験者数」は、減少傾向にある。「スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数」は、H27・H28 年度は増加したが、H29 年度は減少した。「地域教育カリキュラム実施学年の割合」は、毎年度 H31 目標を達成している。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
宮古市への愛着度(%)	72.4 909/ 1256(人)	(H25) 71.7 850/ 1185(人)	(H25) 71.7 850/ 1185(人)	(H25) 71.7 850/ 1185(人)	(H25) 71.7 850/ 1185(人)	—	90	80.0
もてなし検定受験者数(年間)(人)	103	75	69	55	28	△588	34	83
スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数(年間)(組)	35	31	43	51	39	267	115	34
地域教育カリキュラム実施学年の割合(%)	—	97.1 165 /170(人)	100 170 /170(人)	100 170 /170(人)	100 170 /170(人)	100	100	100

施策に対する評価

「新宮古教育プラン事業（パワーアップ事業）」等の実施により、「スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数」などに効果が表れている。今後も継続が必要。「宮古市への愛着度」は、定住化にもつながる。市民推進委員会では、児童生徒が郷土に関心を持つような取り組みをすべきとの意見が出た。小中学生を中心に郷土について学ぶ機会を増やしていく必要がある。

事業名／個別事業名	自己 評価	市民推進委員会での意見
a) 育英事業		
育英事業（貸付）	改善 継続	医師・看護師養成事業のように対象を明確にした方が良い。地元就職したいと思っている人には、有効な事業。
定住化促進奨学資金返還免除事業	改善 継続	
b) 家庭教育支援事業		
家庭教育支援事業	改善 継続	レンタルではなく、配布の必要性が低い。コスト削減も必要。
c) ふるさと教育支援事業		
総合学習推進事業（小・中学校）	現状 継続	児童生徒が郷土に関心を持つような取り組みをすべき。
d) 海洋人材を育む担い手・教育推進事業		
海洋人材育成支援事業	実施 なし	高校留学等の取り組みを実施して魅力を知ってもらう機会をつくってはどうか。
e) 部活動支援事業		
新宮古教育プラン事業（パワーアップ事業）	改善 継続	教員の負担軽減や生徒の競技力向上には必要。
f) 学校給食地産地消推進事業【再掲】		
学校給食用宮古米生産協力補助事業【再掲】		
学校給食地産地消推進事業補助金【再掲】		

基本目標：【まち】地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる

基本目標に対する評価

「社会減数」は、マイナス値が増加した。「定住意向割合」は、H30年度に実施予定の市民満足度調査において把握することとしているため、進捗状況が把握できなかった。

数値目標	現状(H26)	H29実績	達成度1 (%)	達成度2 (%)	目標(H31)
社会減数(人)	△232	△562	△142	—	0
定住意向割合(%)	(H25)75.5 895 /1185(人)	(H25)75.5 895 /1185(人)	—	94	80.0

※社会減とは、地域の人口が、他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる増減のうち、減少を指す。

基本方向：1 住み続けたいまちづくり戦略

具体的な施策：①地域拠点を中心としたにぎわい創出

重要業績評価指標に対する評価

「中心市街地の歩行者交通量」は、減少傾向にあり、目標達成には至っていない。「中心市街地の新規出店数」については、H27年度以降増加し続けており、H29年度には目標を達成した。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
中心市街地の歩行者交通量 (日平均)(人)	5,191	4,708	4,598	4,462	4,255	△77	80	5,300
中心市街地の新規出店数(累 計)(件)	—	5	7	10	12	140	120	10

施策に対する評価

中心市街地の歩行者交通量は減少しているものの、新規出店数が増加していること、H30年10月に市役所本庁舎が移転したことなどから、今後は歩行者数の増加が期待される。市民推進委員会では、空き店舗の利用、既存店舗の営業等に対する意見が出たことから、中心市街地に賑わいを生む事業を行うことが必要である。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 中心市街地・空き店舗への新規出店・起業支援事業		
産業振興対策事業（商業振興対策事業費補助金）	現状継続	イベント開催日以外の通常の営業をどうするか考える必要がある。
新規創業者支援家賃補助金【再掲】		
b) 区界地区移住促進事業		
区界地区移住促進事業	実施なし	移住のためには、市の中心部から離れている場合の子育て支援も考えるべき。 大学のキャンパス誘致はどうか
○その他		
国道 340 号休憩施設等整備事業	設計のみ	

●市民推進委員会での施策に対する意見

- ・空き店舗の活用は、ハードルが高い。空いている場所、所有者などの情報提供や、交渉を支援してくれる仕組みが必要。
- ・店舗のリノベーションの補助があればよい。

具体的な施策：②安全で快適に暮らせる生活基盤の確保

重要業績評価指標に対する評価

「地域医療に対する市民満足度」は、H30 年度に実施予定の市民満足度調査において把握することとしているため、進捗状況が把握できなかった。「超高速ブロードバンド利用可能世帯割合」は、H29 年度に目標を達成した。「自主防災組織の活動カバー率」は、H27 以降 50%前後で推移しており、目標は達成していない。「鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数」は、徐々に減少している。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
地域医療に対する市民満足度 (点)	36.5	38.7	(H25) 38.7	(H25) 38.7	(H25) 38.7	—	77	50.0
超高速ブロードバンド利用可能 世帯割合(%)	19717 /24282 (世帯)	22829 /24158 (世帯)	22819 /24147 (世帯)	22708 /24030 (世帯)	23904 /23904 (世帯)	100	100	100
自主防災組織の活動カバー率 (%)	15004 /24282 (世帯)	12260 /24158 (世帯)	11894 /24147 (世帯)	11758 /24030 (世帯)	12112 /23904 (世帯)	7	76	67.0

鉄道・バスの市民1人当たりの 年間利用回数(回)	22.6	24.7	24.4	23.2	23.1	△533	92	25.0
-----------------------------	------	------	------	------	------	------	----	------

施策に対する評価

「空き家対策事業」に対し、市民推進委員会では、実績がないことから民間に任せるべきとの意見が出た。今後の動向に注視し、事業の廃止も検討する必要がある。公共交通関係については、利用者の減少が見られるが、市民推進委員会では、市民の足として、ある程度の本数は維持していくべきとの意見が出された。今後も維持のための支援が必要。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 空き家バンク事業		国等からの財源の補助や活用実績がないのであれば、不動産業者に任せ、市は実施しなくてもよい。個人ではなく、事業者向けの事業にしてはどうか。
空き家バンク事業	現状継続	
b) 空き家リフォーム補助事業		現状継続
空き家リフォーム補助事業	現状継続	
c) 医師・看護師養成事業		現状継続
医師・看護師養成事業	現状継続	
d) 福祉人材養成事業【再掲】		
宮古市保育士養成奨学資金貸付事業【再掲】		
e) 地域コミュニティ形成促進事業		現状継続
地域防災力向上促進事業（自主防災組織育成強化支援事業）	現状継続	
f) 地域公共交通活性化支援事業		現状継続
三陸鉄道経営強化支援等事業	現状継続	
新駅整備事業	現状継続	現状継続
JR 山田線利用促進事業 （鉄道復旧整備促進・利用促進事業のうち）	改善継続	
三陸鉄道支援事業	現状継続	現状継続
岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金 （鉄道普及整備促進・利用促進事業のうち）	改善継続	
生活交通（バス）路線維持事業	改善継続	現状継続
路線バス利用促進事業	現状継続	
○その他		
超高速ブロードバンド基盤整備事業	現状継続	

●市民推進委員会での施策に対する意見

・外部から人を取り込む際に、空き家を活用してはどうか。

基本方向:2 交流人口の拡大戦略

具体的な施策:①森・川・海の地域資源を活かした交流拡大の推進

重要業績評価指標に対する評価

「観光客入込数」「延べ宿泊者数」「体験・交流プログラムの利用者数」「客船寄港回数」のいずれも目標を達成できなかった。「体験・交流プログラムの利用者数」は、目標には届かなかったものの、H28年度より大幅に増加となった。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
観光客入込数(年間)(万人)	170	125	122	111	113	△200	86	131
延べ宿泊者数(年間)(人)	262,038	304,779	298,660	304,923	290,298	△157	92	314,000
体験・交流プログラムの利用者数(年間)(千人)	—	101.3	96.0	67.3	99.0	△230	97	102.3
客船寄港回数(年間)(回／年)	(H22) 3	4	2	5	3	△100	60	5

施策に対する評価

「潮里ステーション整備事業(道の駅たろう)」の実施により、「学ぶ防災」の拠点が整備されたことから、「体験・交流プログラムの利用者数」が増加した。今後も、継続して観光宣伝等を行うことにより、「観光客入込数」等を増やす必要がある。

事業名／個別事業名	自己 評価	市民推進委員会での意見
a)みやこ巡りプラン推進事業		
観光宣伝事業	改善 継続	
宮古市ジオパーク推進事業	改善 継続	
b)観光情報コンテンツ配信事業		

潮里ステーション整備事業	終了	事業目的に「学ぶ防災」の拠点になるという表現を入れた方が良い。
観光コンテンツ配信事業	終了	
c) 港湾振興事業【再掲】		
フェリー航路開設事業【再掲】		
タグボート常駐経費補助事業【再掲】		
港湾総務一般【再掲】		

具体的な施策:②自然・伝統・文化を満喫できる拠点づくりの推進

重要業績評価指標に対する評価

「道の駅みやこ、道の駅たろう利用者数」は、道の駅たろうの新施設がオープンした影響で H29 年度大幅に増加し、目標を達成した。「湯ったり館利用者数」「道の駅やまびこ館、道の駅区界高原利用者数」は、いずれも減少傾向にあり、目標を達成できなかった。「各拠点における雇用者数」は、H29 年度に目標を達成した。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
道の駅みやこ、道の駅たろう利用者数(人/年)	—	274,064	256,094	194,272	343,784	584	120	286,000
湯ったり館利用者数(1~12月)(人/年)	58,159	91,361	92,536	87,506	86,801	335	96	90,000
道の駅やまびこ館、道の駅区界高原利用者数(人/年)	590,144	499,644	489,898	467,613	457,375	△76	82	555,000
各拠点における雇用者数(人)	—	65	59	60	86	150	109	79

施策に対する評価

「公衆無線 Wi-Fi 環境整備事業」により、道の駅に Wi-Fi が整備され、利便性が高まった。利用者の増加に一定の効果があると推察される。また、「観光 DMO 事業」と「森・川・海の自然教育活動拠点づくり推進事業」と道の駅との連携も検討が必要。市民推進委員会では、市内に子供を連れて遊べる場が欲しいとの意見が出されたことから、グリーンピア三陸みやこや道の駅などを拠点とした場の整備を行う必要がある。

事業名／個別事業名	自己 評価	市民推進委員会での意見
a) 森・川・海の自然教育活動拠点づくり推進事業		

森・川・海の自然教育活動拠点づくり推進事業	実施なし	田代以外に子供連れ家族が遊べる拠点を整備してはどうか。
b) 既存施設の観光客受入環境整備事業		
公衆無線 Wi-Fi 環境整備事業	現状継続	
c) 地域資源情報発信・販路開拓事業【再掲】		
観光DMO事業	改善継続	

基本的方向:3 U・Iターン促進戦略

具体的な施策:①U・Iターン者への各種支援の充実

重要業績評価指標に対する評価

「空き家バンクの登録数」は、目標には届かなかった。「空き家リフォーム件数」は、実績がなかった。「定住・移住ワンストップサービスの利用状況」は、目標には届かなかった。

重要業績評価指標(KPI)	参考(H21)	現状(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	達成度1(%)	達成度2(%)	目標(H31)
空き家バンクの登録数(累計)(件)		新規事業	0	4	5	25	25	20
空き家リフォーム件数(年間)(件)		新規事業	—	—	0	0	0	5
定住・移住ワンストップサービスの利用状況(年間)(人)		新規事業	5	3	3	10	10	30

施策に対する評価

空家対策事業は、実績が伸びていないものの新規事業であることから、H30 事業を継続しながら今後の動向を注視する必要がある。移住については、U・Iターン者の雇用等についても考える必要がある。市民推進委員会で意見が出されたように、ハローワーク等との連携が必要。

事業名／個別事業名	自己評価	市民推進委員会での意見
a) 空き家バンク事業【再掲】		
空き家バンク事業【再掲】		
b) 空き家リフォーム補助事業【再掲】		
空家リフォーム補助事業【再掲】		
c) 住めばみやこ(宮古)推進事業		
定住化促進奨学資金返還免除事業【再掲】		

d) U・Iターントータルサービス事業		
U・Iターントータルサービス事業	現状 継続	ハローワークと連携して取り組むべき。
e) 新規学卒者雇用奨励事業【再掲】		
新規学卒者雇用奨励事業【再掲】		
○その他		
地域おこし協力隊事業	現状 継続	現在活動している人が何をしているのか分からない。

■ 具体的な施策：②シティプロモーションの実施

重要業績評価指標に対する評価

「移住者向けホームページアクセス数」は、H28 年度には増加したものの、H29 年度には減少し、目標を達成していない。

重要業績評価指標(KPI)	参考 (H21)	現状 (H26)	H27 実績	H28 実績	H29 実績	達成 度1 (%)	達成 度2 (%)	目標 (H31)
移住者向けホームページアクセス数(年間)(件)		新規 事業	7,573	8,964	7,754	8	8	100,000

施策に対する評価

「移住者向けホームページアクセス数」が減少していることから、新たな移住希望者の目を引くようなコンテンツの作成が必要。併せて「みやこシティプロモーション推進事業」による宮古ブランドのPRも検討する必要がある。

事業名／個別事業名	自己 評価	市民推進委員会での意見
a) みやこシティプロモーション推進事業		
みやこシティプロモーション推進事業	改善 継続	地域のブランド化の取り組みも行ってはどうか。

(H30.3現在)

事業別事業費の推移

※新規事業は総合戦略策定後に開始した事業

(千円)

事業名			新規事業	27年度 事業費(実績)	28年度 事業費(実績)	29年度 事業費(実績)	30年度 事業費(計画)	31年度 事業費(計画)	担当課	備考
【しごと】地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する				141,875	232,795	188,434	391,459	291,195		
1 本州最東端から国内外へ向けた産業振興戦略				125,924	210,798	168,843	355,429	238,834		
①稼ぐ1次産業、宮古を味わう「食」産業の実現	a)水産物宮古ブランド推進事業	水産物消費拡大事業		4,568	4,741	4,843	5,187	6,000	水産課	
	b)栽培漁業推進事業	栽培漁業推進事業		5,740	7,959	9,074	9,878	9,000	水産課	
	c)地域木材利用推進事業	木材利用促進事業 (地域木材利用住宅推進事業)		66,500	114,100	53,000	56,000	26,000	農林課	
	d)森林団地化促進事業	森林整備地域活動支援交付金事業		901	6,480	147	5,319	0	農林課	
	e)学校給食地産地消推進事業	学校給食用宮古米生産協力事業		1,735	1,397	1,402	2,400	2,500	農林課	
		学校給食地産地消推進事業		7,230	8,008	8,581	8,700	8,700	農林課	
	f)農林水産品の商品開発・リデザイン事業	地域資源活用販路開拓支援事業		1,325	865	4,800	24,969	2,756	産業支援センター	
	g)地域資源情報発信・販路開拓事業	地場産業支援育成事業		1,488	3,400	2,902	3,849	4,415	産業支援センター	
		地域資源活用販路開拓支援事業【再掲】		1,325	865	4,800	24,969	2,756	産業支援センター	
	○その他	木材利用促進事業(木質バイオマスストーブ設置事業)		1,541	1,900	1,200	2,000	2,000	農林課	
		しいたけ等特用林産物生産施設整備事業		9,228	14,021	11,616	15,760	21,400	農林課	
		森林整備補助事業		7,517	6,109	11,096	10,000	13,000	農林課	
		農林水商工観連携事業		3,162	3,035	2,734	3,265	3,828	産業支援センター	
		産業振興補助金		500	313	1,673	5,031	5,000	産業支援センター	
②地域資源を活かした水産加工品の製造と企業誘致による製造業の振興	a)農林水産品の商品開発・リデザイン事業【再掲】	地域資源活用販路開拓支援事業【再掲】		1,325	865	4,800	24,969	2,756	産業支援センター	
	b)港湾振興事業	フェリー航路開設事業	○	-	9,633	16,000	19,000	8,000	観光港湾課	
		タグボート常駐経費補助事業	○	-	-	-	73,000	87,600	観光港湾課	
		港湾総務一般		8,186	21,684	21,569	31,127	24,636	観光港湾課	
	c)企業誘致事業	企業誘致事業		840	1,158	904	1,188	1,316	産業支援センター	
	d)地域資源情報発信・販路開拓事業【再掲】	地場産業支援育成事業【再掲】		1,488	3,400	2,902	3,849	4,415	産業支援センター	
地域資源活用販路開拓支援事業【再掲】			1,325	865	4,800	24,969	2,756	産業支援センター		

(H30.3現在)

事業別事業費の推移

※新規事業は総合戦略策定後に開始した事業

(千円)

事業名			新規事業	27年度 事業費(実績)	28年度 事業費(実績)	29年度 事業費(実績)	30年度 事業費(計画)	31年度 事業費(計画)	担当課	備考
2 若い世代が活躍する産業戦略				15,951	21,997	19,591	35,630	51,561		
①人材の確保・ 育成支援	a) 1次産業の担い手確保 事業	新規就農対策事業		1,890	3,754	3,745	2,325	4,545	農林課	
		林業担い手育成補助金		0	0	0	2,365	4,625	農林課	
		漁業担い手確保対策事業	○	-	-	0	0	0	水産課	
		水産業担い手育成対策事業		10,258	9,925	8,511	23,382	15,825	水産課	
	b) 地域基幹産業人材確保 支援事業	地域基幹産業人材確保支援事業	H27	-	5,017	0	0	4,000	産業支援センター	
	c) 次世代経営者育成支援 事業	次世代経営者育成支援事業	H27	449	506	907	1,000	1,000	産業支援センター	
	d) 資格取得支援事業	金型技術者育成補助金 (産業支援センター事業のうち)		62	2	62	124	372	産業支援センター	
	e) 新規学卒者雇用奨励事 業	新規学卒者雇用奨励事業	○	0	0	0	0	10,100	産業支援センター	
	f) 地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業	地(知)の拠点大学による地方創生推進 事業	○	-	0	0	0	0	産業支援センター	支出なし
	g) 新産業創出プロジェク ト	新規創業者支援家賃補助金 (産業支援センター事業のうち)		0	0	0	0	2,160	産業支援センター	支出なし
○その他	雇用促進対策事業		3,292	2,793	6,366	6,434	8,934	産業支援センター		
3. ワーク・ライフ・バランスのとれた就労環境の創造				0	0	0	400	800		
①生活とバラン スのとれた労働 時間の推進	a) 子育て支援企業の育成 支援事業	宮古市子育て応援企業認定事業	○	0	0	0	0	0	福祉課 子育て支 援室	検討中
	b) 福祉人材養成事業	民間保育士奨学金等返済助成事業	○	-	-	-	400	800	福祉課 子育て支 援室	
	c) お仕事サポート事業	お仕事サポート事業	○	-	-	-	-	-	産業支援センター	検討中

(H30.3現在)

事業別事業費の推移

※新規事業は総合戦略策定後に開始した事業

(千円)

事業名		新規事業	27年度 事業費(実績)	28年度 事業費(実績)	29年度 事業費(実績)	30年度 事業費(計画)	31年度 事業費(計画)	担当課	備考	
【ひと】子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる			2,516,430	2,572,238	2,884,987	3,037,146	3,040,587			
1. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる戦略			2,480,808	2,538,775	2,840,825	2,982,948	2,978,425			
①出会い・結婚・出産・子育て支援の展開	a) 出会いづくり支援事業	出会いづくり支援事業	H27	350	349	185	785	785	企画課	
		みやこ縁結び事業	○	-	-	920	1,000	1,000	企画課	
		いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成事業	○	-	280	550	720	720	企画課	
	b) 異業種交流支援事業	みやこ縁結び事業【再掲】	○	-	-	920	1,000	1,000	企画課	
	c) 特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費助成事業		12,198	7,326	6,042	12,000	12,000	健康課	
	d) 保育料軽減事業	保育料等多子軽減事業	○	-	-	53,913	61,469	61,469	福祉課 子育て支援室	
	e) 幼稚園奨励費補助事業	幼稚園就園奨励費補助事業(幼稚園支援事業のうち)		36,919	39,699	42,481	25,962	25,962	福祉課 子育て支援室	
	f) 幼稚園預り保育料軽減支援事業	幼稚園預り保育料軽減支援事業(幼稚園支援事業のうち)		4,574	5,472	5,946	5,365	5,365	福祉課 子育て支援室	
	g) 医療費給付事業	乳幼児・小学生医療給付事業		96,612	100,405	100,816	114,313	103,166	総合窓口課	
		中学生医療給付事業	H27	14,439	17,793	17,415	22,958	22,528	総合窓口課	
		妊産婦医療給付事業		15,430	19,004	20,674	23,396	15,103	総合窓口課	
	○その他	結婚新生活支援補助事業	○	-	180	1,320	3,000	-	企画課	
		地域子育て拠点事業		22,239	23,547	42,596	28,999	28,999	福祉課 子育て支援室	
		ファミリーサポートセンター事業		4,089	4,089	4,659	4,659	4,659	福祉課 子育て支援室	
		私立保育所支援事業		920	920	920	1,224	1,224	福祉課 子育て支援室	
		施設型給付費等支給事業		521,663	569,612	636,724	766,265	766,265	福祉課 子育て支援室	
		児童手当給付事業		736,370	712,580	736,297	709,237	709,237	福祉課 子育て支援室	
		児童扶養手当給付事業		238,614	230,924	244,397	228,130	244,397	福祉課 子育て支援室	
		障害児通所支援事業		32,788	25,431	36,236	43,618	43,618	福祉課 子育て支援室	
		幼稚園支援事業(幼稚園就園奨励費補助金、幼稚園預かり保育料軽減補助金を除く)		41,444	43,634	47,485	32,679	32,679	福祉課 子育て支援室	
家庭児童相談室設置事業			2,080	2,061	4,201	4,201	4,201	福祉課 子育て支援室		

(H30.3現在)

事業別事業費の推移

※新規事業は総合戦略策定後に開始した事業

(千円)

事業名		新規事業	27年度 事業費(実績)	28年度 事業費(実績)	29年度 事業費(実績)	30年度 事業費(計画)	31年度 事業費(計画)	担当課	備考	
②働きながら子育てしやすいまちづくり	a) 子育て全方位サポート事業	保育士人材バンク設置運営事業	○	-	-	-	-	福祉課 子育て支援室	検討中	
	b) 保育園等の運営支援事業	公立保育所等運営事業		602,151	620,552	691,372	720,317	720,317	福祉課 子育て支援室	
		特別保育事業		14,395	14,716	31,594	31,594	31,594	福祉課 子育て支援室	
		放課後児童対策事業		83,533	100,201	113,162	114,803	114,803	福祉課 子育て支援室	
		家庭的保育事業所開設準備補助金	○	-	-	-	2,700	2,700	福祉課 子育て支援室	
	c) 福祉人材養成事業【再掲】	民間保育士奨学金等返済助成事業【再掲】	○	-	-	-	400	800	福祉課 子育て支援室	
	d) 保育士・幼稚園教諭就業環境整備事業	保育士就職支援事業	○	0	0	0	50	50	福祉課 子育て支援室	検討中
		民間保育士住居費支援事業	○	-	-	-	1,080	2,160	福祉課 子育て支援室	
		民間保育士奨学金等返済助成事業【再掲】	○	-	-	-	400	800	福祉課 子育て支援室	
		民間保育士再就職支援事業	○	-	-	-	1,000	1,200	福祉課 子育て支援室	
子育て支援員研修事業		○	-	-	-	724	724	福祉課 子育て支援室		
e) 子育て支援企業の育成支援事業【再掲】	宮古市子育て応援企業認定事業【再掲】	○	0	0	0	0	福祉課 子育て支援室	検討中		
○その他	在宅子育て支援金	○	-	-	-	18,900	18,900	福祉課 子育て支援室		
2. 郷土を愛し・拓く人づくり戦略			35,622	33,463	44,162	54,198	62,162			
①郷土を愛し、誇りが持てる学び・教育の充実	a) 育英事業	育英事業(貸付)		15,764	14,976	24,360	31,944	35,640	学校教育課	
		定住化促進奨学金返還免除事業	○	-	-	908	708	2,908	学校教育課	
	b) 家庭教育支援事業	家庭教育支援事業		3,949	3,699	3,524	4,093	4,093	生涯学習課	
	c) ふるさと教育支援事業	総合学習推進事業(小・中学校)		3,746	3,440	3,507	3,788	4,021	学校教育課	
	d) 海洋人材を育む担い手・教育推進事業	海洋人材育成支援事業	○	0	0	0	0	0	企画課	検討中
	e) 部活動支援事業	新宮古教育プラン事業(パワーアップ)		3,198	1,943	1,880	2,565	4,300	学校教育課	
	f) 学校給食地産地消推進事業【再掲】	学校給食用宮古米生産協力補助事業【再掲】		1,735	1,397	1,402	2,400	2,500	農林課	
学校給食地産地消推進事業補助金【再掲】			7,230	8,008	8,581	8,700	8,700	農林課		

(H30.3現在)

事業別事業費の推移

※新規事業は総合戦略策定後に開始した事業

(千円)

事業名		新規事業	27年度 事業費(実績)	28年度 事業費(実績)	29年度 事業費(実績)	30年度 事業費(計画)	31年度 事業費(計画)	担当課	備考	
【まち】地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる			157,274	204,910	722,761	845,162	345,483			
1 住み続けたいまちづくり戦略			119,689	143,441	658,209	681,508	169,582			
①地域拠点を中心としたにぎわい創出	a) 中心市街地・空き店舗への新規出店・起業支援事業	産業振興対策事業(商業振興対策事業費補助金)	3,894	2,072	2,368	5,000	5,000	産業支援センター		
		新規創業者支援家賃補助金【再掲】	0	0	0	0	2,160	産業支援センター	支出なし	
	b) 区界地区移住促進事業	区界地区移住促進事業	○	0	0	0	0	川井総合事務所・企画課	検討中	
	○その他	国道340号休憩施設等整備事業	○	-	2,160	10,100	-	川井総合事務所		
②安全で快適に暮らせる生活基盤の確保	a) 空き家バンク事業	空き家バンク事業	○	25,722	0	0	0	企画課	支出なし	
	b) 空き家リフォーム補助事業	空き家リフォーム補助事業	○	-	-	0	2,000	企画課		
	c) 医師・看護師養成事業	医師・看護師養成事業		19,591	26,321	18,800	61,022	健康課		
	d) 福祉人材養成事業【再掲】	宮古市保育士養成奨学金貸付事業【再掲】	○	0	0	0	0	福祉課 子育て支援室	検討中	
	e) 地域コミュニティ形成促進事業	地域防災力向上促進事業(自主防災組織育成強化支援事業)		6,883	1,300	1,300	2,000	危機管理課		
	f) 地域公共交通活性化支援事業		三陸鉄道経営強化支援等事業		6,072	8,400	7,965	10,745	企画課	
			新駅整備事業	○	-	-	66,600	500,000	-	企画課
			JR山田線利用促進事業(鉄道復旧整備促進・利用促進事業のうち)		2,862	0	2,000	3,000	企画課	
			三陸鉄道支援事業		16,098	16,700	16,845	17,739	企画課	
			岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金(鉄道復旧整備促進・利用促進事業のうち)		3,582	3,136	2,737	2,879	企画課	
		生活交通(バス)路線維持事業		34,585	35,000	35,000	55,000	企画課		
	路線バス利用促進事業		400	400	487	400	企画課			
	○その他	超高速ブロードバンド基盤整備事業	○	0	50,112	501,947	11,623	企画課		

事業名		新規事業	27年度 事業費(実績)	28年度 事業費(実績)	29年度 事業費(実績)	30年度 事業費(計画)	31年度 事業費(計画)	担当課	備考	
2. 交流人口の拡大戦略			11,863	60,322	61,475	143,346	137,399			
①森・川・海の 地域資源を活か した交流拡大の 推進	a) みやこ巡りプラン推進 事業	観光宣伝事業	3,677	6,228	5,523	7,000	7,000	観光港湾課		
		宮古市ジオパーク推進事業	○	0	9,374	5,335	5,412	4,618	観光港湾課	
	b) 観光情報コンテンツ配 信事業	潮里ステーション整備事業	○	0	4,529	6,772	-	-	観光港湾課	終了
		観光コンテンツ配信事業	○	0	4,424	782	-	-	観光港湾課	終了
	c) 港湾振興事業【再掲】	フェリー航路開設事業【再掲】	○	-	9,633	16,000	19,000	8,000	観光港湾課	
		タグボート常駐経費補助事業【再掲】	○	-	-	-	73,000	87,600	観光港湾課	
港湾総務一般【再掲】			8,186	21,684	21,569	31,127	24,636	観光港湾課		
②自然・伝統・ 文化を満喫でき る拠点づくりの 推進	a) 森・川・海の自然教育 活動拠点づくり推進事業	○	0	0	0	0	0	企画課・観光港湾 課・生涯学習課	検討中	
	b) 既存施設の観光客受入 環境整備事業	○	-	819	494	1,007	545	観光港湾課		
	c) 地域資源情報発信・販 路開拓事業【再掲】	○	0	3,631	5,000	6,800	5,000	観光港湾課		
3. U・Iターン促進戦略			25,722	1,147	3,077	20,308	38,502			
①U・Iターン 者への各種支援 の充実	a) 空き家バンク事業【再 掲】	○	25,722	0	0	0	0	企画課	支出なし	
	b) 空き家リフォーム補助 事業【再掲】	○	-	-	0	2,000	2,000	企画課		
	c) 住めばみやこ(宮古) 推進事業	○	-	-	908	708	2,908	学校教育課		
	d) U・Iターントータル サービス事業	○	-	0	0	0	0	企画課	支出なし	
	e) 新規学卒者雇用奨励事 業【再掲】	○	0	0	0	0	12,500	産業支援センター	検討中	
	○その他	○	-	313	1,937	16,506	20,000	企画課		
②シティプロ モーションの実 施	a) みやこシティプロモー ション推進事業	○	-	834	232	1,094	1,094	企画課		
合計			2,815,579	3,009,943	3,796,182	4,273,767	3,677,265			

Ⅲ 参考資料

1 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会における評価検証の経過

開催日	名 称
平成 30 年 8 月 10 日	第 1 回宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会 ・ 4 グループに分かれ、ワークショップ形式で意見交換を実施
平成 30 年 8 月 21 日	第 2 回宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会 ・ 4 グループに分かれ、ワークショップ形式で意見交換を実施
平成 30 年 9 月 6 日	第 3 回宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会 ・ 4 グループに分かれ、ワークショップ形式で意見交換を実施し、その後、全体で意見交換を実施。

2 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会委員名簿

選考区分	所属機関団体等	氏名
学識経験を有する者	岩手県立大学	植田 眞弘
	岩手県沿岸広域振興局	中嶋 英俊
関係機関及び各種団体の役職員	新岩手農業協同組合	清川 博
	宮古地方森林組合	山口 泉
	宮古漁業協同組合	久保田 亜矢子
	重茂漁業協同組合	山本 美保
	田老町漁業協同組合	山本 美鈴
	宮古商工会議所	花坂 雄大
	一般社団法人宮古観光文化交流協会	畠山 幸子
	社会福祉法人宮古市社会福祉協議会	渡部 玲子
	宮古市町内自治会連合会	赤沼 利彦
	一般社団法人陸中宮古青年会議所	古屋 徳暁
	一般財団法人宮古市体育協会	佐々木 佳子
	宮古市芸術文化協会	山内 峯男
	市長が必要と認める者	株式会社岩手銀行
株式会社東北銀行		及川 智明
宮古信用金庫		佐々木 智嗣
連合岩手宮古地域協議会		佐々木 正人
宮古市PTA連合会		山崎 高広
宮古私立幼稚園協議会		加藤 敏子
特定非営利活動法人みやっこベース		早川 輝
宮古市校長会		高橋 淳子
宮古チーム漁火		鈴木 良太
たろう産直組合		畠山 一伸
和井内区		慶徳 雄二
特定非営利活動法人かわい元気社		石川 巧